

棒で殴る, 石で殴る, イデオロギーで殴る - 教師教育の改革言説 -

reported by Hideyuki Suzuki

. 教師教育改革の議論を二分する二つの政策

教えることの職業化と, K-12 標準化とリンクした教師教育 (職能向上派: professionalization)

教師初期教育, 資格付与, 教師認定に対して, 標準化によって一貫性をもたらそうと努力している.

< 研究者・団体 >

Linda Darling-Hammond

National Commission on Teaching and America's Future(NCTAF)

National Council for the Accreditation of Teacher Education (NCATE)

National Board for Professional Teaching Standards(NBPTS)

Interstate New Teacher Assessment and Support Consortium (INTASC)

< 支援団体 >

Carnegie Corporation

Pew Charitable Trust

DeWitt Wallace Reader's Digest Fund

教師による教育の独占を解除するという議論 (規制緩和派: deregulation)

教師教育組織を解体, 教師という職業による教育の独占を解除することで, 教師初期教育を deregulate する. 州の免許付与システムによって, 教師志望の有能な若者が排除されている. 教師になる「別」のルートを用意すべき.

< 支援団体 >

私的政治グループ

Thomas B. Fordham Foundation

Heritage Foundation

the Pioneer Institute

Manhattan Institute

これらの二つの立場がどのように構成され, 批判され, 議論されたか分析する. それぞれの立場から発行されたドキュメントをもとに考える (学術論文, 講演記録, 行政文書). それぞれの立場は, 自分達の「言葉」を使い, 他のグループの言葉を引用することを通してそういったことをやってきた. 主張のぶつかり合いの解消は, 「証拠」の歪みのない評価によってなされるのではない. それぞれの視点が埋め込まれた価値やポリティクスをつまびらかにすることが必要. 視点 = 証拠, 公平性, 結果, 進歩, 公共の利益, アメリカ的方法, 等に関する異なる考え方.

それぞれ陣営が, 「イデオロギー」という言葉を, 他方を攻撃するために使う. 両者とも, アイデア, 理想, 価値, 学校の目的に関する assumption, 国家の経済的・社会的未来に関する assumption, 民主主義社会における公教育の役割に関する assumption, こういったものに駆動されているという意味で, 「イデオロギー的」だ. 教師の質を示す「証拠」と, 背景にあるイデオロギーや価値と一緒に議論されないと, 我々は, 改革の言説と, 教師教育政策を支配する反発しあう二つの立場を理解できない.

. 教師教育改革を巡る常識: 行動のための3つの正当性(warrant)

二つの立場は, 相容れないものなのだが, それぞれの言説は, 3つの関連したワラント(正当性)を巡って回っている.

ワラント:何らかのアクションのための正当性,権威性,合理性を強調するもの.

3つのワラントとは,証拠正当性(evidential warrant),政治的正当性(political warrant),説明正当性(accountability warrant).二つの立場は,自身の正しさを示すために,そして,他方の駄目さを強調するためにこれらの3つのワラントについて語る.3つのワラントは,絡み合って,アメリカの教師の質の向上のためにすべきにこと,に関する「常識」を構成する.

1. 証拠正当性(The Evidentiary Warrant)を巡る議論:「経験的 対 イデオロギー的」

証拠正当性 = 政策提案を,実証データ,実証的事実にアンカーさせるもの.

論争で特徴的なのは,両陣営が,教師の質が K-12 学習にあたえる影響についての争いである.職能向上派は,教育改革における教師教育の重要性を示唆するような「証拠」を一生懸命あげている(Darling-Hammond 1998, 2000b, Darling-Hammond & Sykes 1999, NCTAF 1996, 1997).規制緩和派の研究者は,教師教育はさほど重要でないと結論づける.(Kanstaroom & Finn 1999)

Fordham Foundation Monograph [規制緩和派]

"We are struck by the paucity of evidence linking inputs[courses taken, requirements met, time spent, and activities engaged in] with actual teacher effectiveness."

NCTAF report [職能向上派]

"Reviews of more than two hundred studies contradict that longstanding myths that anyone can teach and that teachers are born and not made"

両陣営は,自分達こそが「厳密に実証的」であると主張する.

Ballou & Podgursky (2000) による NCTAF 攻撃

"The commission overstates policy implications, ignoring critical limitations of the research. In many instances, the commission flatly misreports and misrepresents what these studies show..."

Darling-Hammond (2000a)による Ballou らへの攻撃

"In this volume of the Teacher College Record, Ballou and Podgursky go further to charge, falsely in each instance, that the Commission has misrepresented research data and findings. In the course of their argument, their critique itself misreports data, misrepresents the Commission's statements and recommendations, and variously ignores and misconstrues the research evidence presented in support of the report's key findings"

証拠正当性を巡る戦いでは,両陣営は,相手の研究が,方法的に問題がありデータの解釈が正しくない,ということを目指しあっている.このことを通して,両陣営は,自身の位置を中立的なものとする.価値フリー,証拠にだけ忠実に基づく主張,政治的,イデオロギー的議題に埋め込まれていないものとして,示す.

ナポレオンムーブ:James Gee (1996)

ナポレオンは啓蒙哲学者らの社会理論に基づく政治観,法律観を「イデオロギー的」といって攻撃.新しい理論を立てて攻撃するのではなく,「人間の心根に関する知識と,歴史が与える教訓」の問題とした.(これなら,ナポレオンの方がよく知っていると言主張できる)

規制緩和派の論調に,ナポレオンムーブが多い.立場自体を攻撃するだけでなく,反対陣営の研究者の人格攻撃までする.これは,規制緩和派が,もともと,アンチとして登場してきたことに関係する.しかし両陣営とも,激しさに違いはあっても,ナポレオンムーブを行っている.自分の主張は実証的に裏付けられ,相手のものはイデオロギー的だという.

職能向上派の言い分

Darling-Hammond(2000a)

"one-sided treatment of the Commission's proposals reflects the ideological lens they apply to their work"... "the teaching of reading should not be treated as an ideological question with one "side" trying to debunk the other"

規制緩和派の言い分

"ideology also plays a large role in shaping the view of educators"... "

両陣営が,自分を正しいものとし,相手を間違っただけのものとして示す戦略は以下の通り

- (1) 教師教育に関するインパクトのある、信頼のおける実証データを提供する
- (2) 相手陣営の出してきた証拠の信憑性を攻撃する。データ収集, データ分析の続きについて方法論的, 論理的間違いを指摘する
- (3) 相手陣営の主張を, 「単なるイデオロギー」であると位置づける。その理由によって, その考えが, 却下すべきであり, 無視すべきであると主張する。

説明正当性 (The Accountability Warrant) : 「結果 対 入力」

accountability warrant = set of reasonable grounds for action based on outcomes, results, and outputs.

accountability は, 学校, 教育システム (社会システム) に関する公共的な議論にもっとも登場する言葉。accountability は, 両陣営によって, 提案する政策が正当で (justifiable) あること。その正当性が, 彼らがつくり出す結果と帰結によって正当化されることを示すために使われる。

規制緩和派は, 職能向上派が, 結果に焦点をあてていない (むしろ, 教師という職業への参入 (input) と養成 (process) を難しくする, という常識はずれの方法をとっている) といって非難する。

"The bad news is that states and policy makers have turned away from this [set(ting) high standards for results to be achieved, (and) identify(ing) clear indicators to measure progress towards those results] commonsensical approach when trying to increase the pool of well-qualified teachers. Instead of encouraging a results-oriented approach, many states and policy makers are demanding ever more regulation of inputs and processes."

職能向上派は, 規制緩和派が職能向上派を特徴づけるのとは違う方法で, 自分達が, accountability と outcome に関心を寄せていると主張する。職業派は, outcome を, 教育の品質, 教師の学習の標準化, そして, 学習者が高い標準学力に達することを可能とする教師を育てることの, 問題として定義する。

"The premise is that the improvement of American education relies centrally on the development of a highly qualified teacher workforce imbued with the knowledge, skills, and dispositions to encourage exceptional learning in all the nation's students."

どちらも outcome を語るのに熱心だ。なぜか? outcome は「常識」を連盟 (鈴木語) しやすいからだ。教師教育の問題と生徒の学習結果の明確な連関を社会が求めている。このことは誰も否定できない。

両陣営とも, outcome, result という言葉をつかって, 自らの陣営の考えを account しようとするけれども, 実は, 彼らは違う意味でこれらの言葉を使っている。

規制緩和派にとっての outcome:

非常に狭く捉える。いわゆる学力テストの結果。(例えば, Tennessee Value-added Assessment System)

この結果は (相手を攻撃する目的で) 個々の教師や学校の評価に使う。

"Focusing on retooling existing teachers through professional development is itself an inadequate strategy for addressing the teacher quality problem. So too is focusing on pre-service training of future teachers in college of education... Increasing training in schools of education and professional development workshops... is unlikely to make much of a dent in today's dual crisis of teacher quality and quantity."

"職能向上派 has made little effort to link its credentialing process to gains in pupil achievement-- the holly grail of educational reform"

「聖杯」とか「結果への徹底的なこだわり (relentless focus on results)」という言葉は, 公衆もしくは政策決定者に対して, 規制緩和派が「計測できる結果に基づいて, びしびし現状改革を推進する」ものであり, 職能向上派は「手ぬるくて, 主観的だ」ということをわからせることを意図して使われている。

職能向上派は, もっと複雑な accountability system に興味がある。単なるテスト結果ではない。とはいうものの, 職能向上派も outcome を強調する。でも規制緩和派のスコアベースアプローチとは全く違う。

職能向上派の outcome:

教師の職業上のパフォーマンス, 教育実践とカリキュラムの整合性, 学習者によりインパクトを与える教師のスキル (自分の実践, 学習者の状態への再吟味)

この考えは, 教師が持つべき「知識ベース」の総体が存在している. という考えに立っている. 教師の職業的パフォーマンスを「結果」と捉えることは, 職能向上派が, 全国の, accrediting, licencing, certification agencies との連携する時の中心思想だ. パフォーマンスとしての「結果」という考え方は, 各州が教員養成組織に対して, 国家的な基準を満たすように要請することの背景になっている. 職能向上派は, 規制緩和派がテストに依存することを批判する. 学生の学習結果も大事だけど, 学習者の学習と教師の学習の関連, 学習者の学習を向上させる教師の成長に焦点をあてる.

両派の accountability の構成は, 他方を「discredit」するように整えられている. Darling-Hammond は, 規制緩和派になぜ賛成できないか. を次のようにいっている. 「規制緩和派の accountability は, 単に学生のテスト結果に依っている. 職能向上派のアプローチはより直接的に accountability に焦点化している.」

両派は, accountability を巡って以下のレトリック戦略を使う.

- (1) result, outcome, responsibility, accountability という言葉を使う (定義はそれぞれ違うんだけど)
- (2) 他方は, 「本当には」outcome に興味をもっていない. そうでなく, input (規制緩和派による職能向上派の定義) か, 機能しないくらい狭く定義された outcome (職能向上派による規制緩和派の定義) にだけ重点をおいている. と主張する.
- (3) 他方をネガティブなものとして示す. 「柔軟性のない厳しさ, 決まり切った手順, 標準化」(規制緩和派による職業化派の定義), 「狭い, 鍵穴から覗くよう, 良い教育を職業的知識・スキルではなく偶然に任せる」(職業化派による規制緩和派の定義)

3. 政治的正当性 (The Political Warrant): 「公共の利益 対 個人的利益」

political warrant=教育に関して違う立場にある派閥が, 自分の立場を, 「市民へのサービス」「現代アメリカ社会における学校の役割」といった視点で位置づけるしかた.

両派, ここでも同じ用語を使う. 主張も表面的には同じ. 両派は他者に対して, 自分達の主張こそが「市民社会の発展」に寄与し, 公的利益 (大文字) に緊密に関与していることを説得しようとする.

逆に, 他方を, 「特別な一握りの人々」にだけ利益をもたらす個人的議論だといって非難する. 両派の「公共の利益」の解釈は全く違う.

規制緩和派の主張

"This is a plea for freedom, devolution, pluralism, and diversity, all centered on the concept of school accountability"

主張の中で, political warrant (freedom, .. diversity) が, レトリカルに accountability account (学習者のテスト得点の強調) にリンクされている.

彼らの主張の論点は: 教育の質, 「公共の」生活の質を上げるために, 学校に要請されるのは, 教師採用の門戸を開くべきだ. その教師に必要なのは, 資格などというものでなく, 学習者の得点を向上させるだけの能力だ. 市場が自由であることは, アメリカ社会の完全なる自由を表現している. 選択できること, 柔軟的であること, 多元性を持つこと, 改革指向であること, 実験的であること, これらのこと (美点) は教育改革の結果として得られる. それは, 市場の論理が広くいきわたった時に可能だ. 私立の学校が, 公立学校改革のお手本となるだろう. 市場原理に基づく教師教育こそが, アメリカ市民にとって良いものだ.

規制緩和派のレトリック戦略

- ・規制緩和派は, 職能向上派を, 「個人的なクラブ」だと定位しようと努力する. (NCTAF がカーネギー財団によって創設された. 一部の人々の利益と興味を代表している.)
- ・職能向上派の支援者が個人的な興味に基づいていることを示そうとする.

職能向上派も, 公共の利益や市民サービスという視点から, 政治的正当性を構成しようとする. 職能向上派にとっての公共の利益は, 「全てのアメリカの子ども達が, よく訓練された質の高い教師を提供されること」

職能向上派の主張の論点は: 公共のクオリティオブライフと, 経済的機会均等を高めるためには, 学校は, 何よりも,

質の高い教師、つまり、この多様な社会において学習者をどのように学びに導くかを知っている教師が求められる。こう考えれば、全ての人々に均等に良い教師へのアクセスを確保することは、アメリカ社会のデモクラシーのための市民教育への王道である。

職能向上派のレトリック戦略

- ・職能向上派は、規制緩和派の主張が、デモクラシー社会における市民の関心から隔絶したものだ論じる。(規制緩和派の市場アプローチが、多くの貧困層やマイノリティの学習者の就職を支援するものになっていない)
- ・規制緩和派は、教師の仕事(公共の利益のための公的な仕事)を誤解している。規制緩和派の学校改革は、結局、個人的競争に関するもの、つまり、個人的利益を指向する。

両陣営のレトリック戦略

- (1)public interest, civil society, pluralism, freedomという言葉を使う
- (2)相手が、公共の利益を考えていない、個人的問題を扱っていると主張する。
- (3)他者をネガティブなものとして位置づける。個人的な独占を守るために統制をおこなう(規制緩和派による職能向上派)現状維持的戦略で、既に有利な学習者の権利を守り、貧困層やマイノリティへの教育をないがしろにする(職能向上派による規制緩和派)

結論:「常識」という「高地」

3つの正当性(ワラント)は、自分の立場が、学校改革や教師の質向上に関して「常識的」であることを主張するために使われた。両陣営は、提案する解決策が、明らかで、論理的で、常識に基づいており、明確にアメリカ社会と公衆にとっての常識的な「良さ」をめざしているということを説得しようとしている。

解決策は全く違うけど両派とも同じレトリックをつかっている。これは驚くことではない。結局これは、教育のポリシーをイデオロギーではなく経験的証拠と事実に基づかせたいという「常識」に基づく行動だ。これは、州や国の教師教育に関するポリシーを決める際には、教師が現実世界で役立たないような「たわごと」にうつつを抜かすのではなく、学習者の学習に対する責任を果たすようにしなくてはならない、という「常識」だ。そして、教育改革の受益者が、一部の人間ではなく「全て」の人々であるべき、という常識だ。このような「高所」からの語り終始することで、議論にのぼらない部分があいまいになってしまうという問題がある。両サイドが議論を「高所」から据える時、それぞれの主張を形作る正当性が、彼らの組織内の位置、社会に関するより大きな視点、社会関係に関する視点、学校を越えるような社会的視点と複雑に連結していることを忘れがちになる。

証拠ワラントが、アカデミックな関心、他の研究者の関心を捉えること。学校改革と教師教育をどうすべきかという問題に関する正対する「データ」に悩んでいる人々の関心を捉えることは不思議ではない。しかし、証拠ワラントに暗黙に含まれてくる、ポリティカル、アカウンタビリティワラントを整理する必要がある。違う考えの背後にある「仮定」と「動機」についてもっと明確に意識する必要がある。そらの付与された「価値」と政治的目的に意識的になる必要がある。

教師教育を改革し、質の高い教師を供給する最もよい方法が何か。この問題は、証拠ワラントの評価だけによってはなされえない。説明正当性と政治的正当性がどのように絡み合っているのか、そして、それぞれが証拠正当性とどのように絡んでいるのかを考慮しなくてはならない。

Earley(2000):

教育研究には、価値判断が入り込んでいる。

教育研究のデータが受けるバイアス

1. データそのものに埋め込まれたバイアス
2. 分析に関連したバイアス
3. その情報を政治的に利用する時に入り込むバイアス

我々の研究:

教師教育の問題の概念化は、その概念化に基づいて得られる実証データが、教師教育改善にとって最もよい改善策は何かを示唆する実証的証拠をもたらすか、という問題と密接に関連している。

実証的証拠と、背後にある理念、イデオロギー、価値が同時に議論されない限り、教師教育改善の「言説」が検討されない限り、教師教育政策の理解は進まないし、現在対立している様々な改革議論のニュアンスや複雑さを理解できない。